

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	栽培漁業推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	227	256		256			256	29
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	227	256		256			256

事業概要	美保湾地域における栽培漁業の推進のため、鳥取・島根両県の漁業者、行政で連携し諸問題について協議を行う。平成25年度まで試験的に実施していた「ヒラメの放流」を平成26年度から本格実施。平成27年度以降も継続して実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	美保湾地域における栽培漁業の推進に関する事項等を協議して栽培漁業の定着化を促進し、美保湾地域における漁業生産の安定向上を図る。		
現状と背景	平成19年度から鳥取県独自で行ってきた「ヒラメの試験放流」を、(独)水産総合研究センターから無償で種苗を譲り受け、平成24・25年度は美保湾地域栽培漁業推進協議会で行った。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	魚食普及推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	360	310		310			310	▲ 50
財源内訳	国							
	県	180		155			155	▲ 25
	市債							
	その他							
一般財源	180	310		155			155	▲ 25

事業概要	各種イベントにて、かに汁、いわしつみれ汁等のふるまいを実施。	今年度見直し事項	
事業目的	魚食イベントによる魚食の普及と水産物消費拡大を図る。		
現状と背景	食生活、食文化の変化による魚食離れが著しいため、集客力のあるイベントを利用して魚食の普及を推進する。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業金融対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10,000	10,000		10,000			10,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	10,000	10,000	10,000			10,000	
一般財源								

事業概要	市内漁業者への円滑な融資を図るための鳥取県信用漁業協同組合連合会への預託金	今年度見直し事項	
事業目的	市内漁業者への融資の円滑化を図る。		
現状と背景	水産業を取り巻く環境は資源の減少、魚価安、燃油高騰等の影響により大変厳しいため、円滑な融資が行われるよう支援する。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業雇用促進対策事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	22,702	25,382		17,020			17,020	▲ 5,682
財源内訳	国							
	県	19,759	22,506	15,252			15,252	▲ 4,507
	市債							
	その他							
	一般財源	2,943	2,876	1,768			1,768	▲ 1,175

事業概要	沖合漁業に新規に就業しようとする者に対して漁業技術等の習得のための研修を実施する企業等を支援する。 研修に要する経費のうち最低賃金相当額、住居手当等費用、移住定住準備金を鳥取県10/10、賄い料及び保険料を境港市、企業等で1/2ずつ負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	漁業技術等の習得機会の提供により未経験の新規就業者の確保を促進し、沖合い漁業の発展、漁業生産力の増大を図る。		
現状と背景	長引く不況による影響で雇用面での不安が広がっているため水産業への新規就業の促進と雇用創出を目的として事業を実施する。 水産業の問題として、新規就業者は少なく、短期間での下船率も高いことが挙げられる。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業担い手育成研修事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,065		1,065		▲ 1,065		
財源内訳	国							
	県		532	532		▲ 532		
	市債							
	その他							
一般財源		533		533		▲ 533		

事業概要	沿岸漁業への新規就業希望者に対して熟練漁業者による研修を実施し、新規就業者が短期間での技術習得を可能とし、漁業加入者の増加を図る漁協等に対する支援。	今年度見直し事項	
事業目的	漁業就業者の減少と高齢化が進行する一方で、後継者の確保が充分になされていないことから、若年層の加入がほとんど無く沿岸漁業基盤の衰退が深刻な問題となっている。問題解決のため沿岸漁業に新規参入するための経験者による技術修得指導等の体制を整え、研修を実施する漁業協同組合への助成を行うことで、漁業への新規参入の促進、沿岸漁業の健全な発展と漁業生産力の増大に資することを目的とする。		
現状と背景	沿岸漁業の衰退、漁業生産力の低下が顕著。背景として漁業者の高齢化による廃業と新規就業のバランスが取れていないことがあげられる。新規就業の妨げとなっているのが専門性の高い漁業分野において新規参入するための技術修得の機会が無いことである。この問題を解消していくため、新規参入者の技術修得の場として技術修得指導等の体制を整え、研修を実施する漁業協同組合への助成を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	船員災害防止事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	50	50		50			50	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	50	50		50			50	

事業概要	海難及び船上での事故防止のため船員災害防止協会が実施する船員災害防止活動を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	境港の基幹産業である水産業において船主、船員の安全意識を高揚させ船員事故、疾病等を予防し、水産業の安定的な発展を目的とする。		
現状と背景	漁船員の高齢化をはじめ、資源減少による操業時間の長時間化により集中力が切れるなどして災害が生まれやすい状況となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港水産振興協会漁業情報サービス部補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	120	120		120			120	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	120	120		120			120

事業概要	漁業情報提供、統計業務を実施する(一社)境港水産振興協会漁業情報サービス部へ補助を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	漁業情報サービスセンターの協力を得て、境港水産業を中心に漁業情報提供、統計業務を実施する。		
現状と背景	水産関係機関を中心に漁獲日報、月報及び年報等の情報をいち早く提供する。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	地域漁海況情報サービス事業負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	320	320		320			320	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	320	320		320			320

事業概要	全国に4箇所しかない漁業情報サービスセンター出張所の維持のための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	中西部日本海域での魚海況情報等のデータ提供により漁獲量の安定と効率的な漁獲が可能。		
現状と背景	日本海中西部海域でのほぼ10日先の魚海況短期予報を水産関係機関を中心に提供する。 漁業情報サービスセンターの出張所は道東出張所、東北出張所、境港出張所、九州出張所の4箇所に設置されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港水産まつり補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	650	650		650			650	
財源内訳	国							
	県	325		325			325	
	市債							
	その他							
	一般財源	325	650		325			325

事業概要	境港における水産業界最大のイベント「境港水産まつり」への支援。	今年度見直し事項	
事業目的	境港水産業界の持続的な発展を念願し、消費者へ水産物に対する理解を深めてもらう。		
現状と背景	10月に行われる境港水産まつりは境港における水産業界最大のイベントであり、県内外から多数の参加者が訪れる。水産物、魚食のPR推進に多大な影響を与えている。 平成26年度の来場者数は4万人。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁業緊急保証対策事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	861	668		668			668	▲ 193
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	861	668		668			668

事業概要	<p>鳥取県は景気の悪化、燃油・資材の高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするために、国が実施する「漁業緊急保証対策事業」に合致した制度資金の創設と利子補給を行っている。</p> <p>境港市としても円滑な融資が行なわれるよう、融資の際に必要な保証料の一部助成を実施する。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>景気の悪化、燃油・資材の高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化を目的として、漁業経営財務基盤強化緊急対策資金を利用する漁業者への保証料の一部助成を行う。</p>		
現状と背景	<p>景気の悪化、燃油・資材の高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮しているが、現在ある制度資金は利用しにくい。</p> <p>そこで国・県・市が連携して、利用しやすい新資金を創設し、漁業者は低利で無担保、保証料も低利な融資を受けることにより経営基盤を安定化することができる。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港地域資源活用推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,082	650		650			650	▲ 432
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,082	650		650			650

事業概要	境港産クロマグロの知名度向上、販売拡大を図ることを目的として地域関係者で組織する「境港天然本マグロPR推進協議会」が取り組むPR活動などクロマグロの付加価値向上に対する取り組みへの支援。	今年度見直し事項	
事業目的	クロマグロは水揚の減少する夏場に水揚され境港水産界において重要な魚種である。この境港産クロマグロと競合する蓄養生マグロ、冷凍マグロとの差別化による境港産クロマグロの知名度向上、販路拡大を目的とする。また、まき網漁業が行っている資源管理の現状を正しく理解してもらうためのシンポジウムを開催するとともに、漁獲規制に伴う漁獲量減少に対応するため、量から質に転換するクロマグロの付加価値向上に取り組む。		
現状と背景	境港産クロマグロは夏季の国内市場における重要な位置を占めており、市場での蓄養生マグロの増大の中で「天然、生、資源管理」で境港産クロマグロのPRを行い、クロマグロを境港市の地域観光資源として活用するため、平成23年度から「まぐろ感謝祭」を開催している。	その他	平成25年12月6日に開催された、太平洋クロマグロの漁業ルールを決める国際機関「中西部太平洋まぐろ類委員会」(WCPFC)において、未成魚(3歳以下、メジマグロ)の平成26年の漁獲量を、平成14年～16年の平均漁獲量に比べて15%以上削減する漁獲規制が実施されることとなった。

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	漁船災害復旧対策資金利子補給金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	61	52		52			52	▲ 9
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	61	52		52			52	▲ 9

事業概要	平成22年12月31日から平成23年1月1日かけての記録的な集中豪雪により被害を受けた漁業者が、借り入れた漁業経営財務基盤強化緊急対策資金への利子補給。	今年度見直し事項	
事業目的	記録的な豪雪により被害を受けた漁業者に対して漁業経営財務基盤強化緊急対策資金の利子補給を行い、負担の軽減を図る。		
現状と背景	被害を受けた漁業者の中には漁船の修復経費等に多額の経費がかかる漁業者も多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	境港お魚ガイド活動支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,016	5,064		5,064			5,064	48
財源内訳	国							
	県	2,508	2,532	2,532			2,532	24
	市債							
	その他		2,532					
一般財源	2,508			2,532			2,532	24

事業概要	日本海側拠点港である境漁港とそこで水揚げされる豊富で新鮮な魚介類を地域・観光資源の一つととらえ、お魚ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動、水産業PRの担い手育成等を行う団体への支援。	今年度見直し事項	
事業目的	境漁港見学ツアー、各種魚食普及活動、市場情報発信、水産業PRの担い手育成等を実施により、産地境港の知名度向上ならびに水産物の消費拡大を図る。		
現状と背景	境漁港見学ツアー、担い手育成事業は平成21年度から、市場情報発信事業は平成22年度からふるさと雇用再生特別交付金を活用し事業開始。それぞれの事業を一本化し、平成24年度から「境港お魚ガイド活動支援事業」を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	フィッシュ・キッチン推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	251	247		234			234	▲ 17
財源内訳	国							
	県	116		108			108	▲ 8
	市債							
	その他	135	18	126			126	▲ 9
一般財源		229						

事業概要	保育園(所)・幼稚園の年長児を対象とした「フィッシュ・キッチン」、小学生を対象とした「出前フィッシュ・キッチン」など、鮮魚をさばき「命」に触れる体験を行い、幅広い世代に魚食の大切さを伝える。	今年度見直し事項	
事業目的	「フィッシュ・キッチン」を通して、鮮魚をさばき「命」に触れる体験を行い、魚食の大切さを伝え、魚離れに歯止めをかける。		
現状と背景	平成21年度から、小学生以下を対象に「親子おさかな教室」を開催(4回/年)し、学習と料理を組み合わせることで、効果的に目的を達成することができた。昨年度から、新たに保育園(所)・幼稚園で行う「フィッシュ・キッチン」を中心として、幅広い世代に魚食の大切さを伝える。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	水産加工品ブランド化事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,954	2,178		1,401		▲ 1,401		▲ 1,954
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,954	2,178					▲ 1,954
	一般財源				1,401		▲ 1,401	

事業概要	水産庁の産地水産業強化支援事業を活用するため設立された「境港市産地協議会」への補助金。 関西方面を中心としたイベントに参加し、水産加工大賞の商品のPRすることで、「境港の食」を広く情報発信を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	「境港市産地協議会」を設立することにより、水産庁の産地水産業強化支援事業の活用が可能となった。 関西方面を中心としたイベントに参加し、水産加工大賞の商品のPRすることで、「境港の食」を広く情報発信を行う。		
現状と背景	水産庁の産地水産業強化支援事業の交付先として、「境港市産地協議会」を設立した。境港市産地協議会は、ソフト部門とハード部門をセットで行う必要があり、ソフト部門では「みんなで選ぶ境港の水産加工大賞実行委員会」が中心となり、関西方面を中心としたイベントに参加し、水産加工大賞の商品のPRすることで、「境港の食」を広く情報発信を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	財政課
事業名	境港水産加工汚水処理場整備基金積立金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,718	5,000		5,000			5,000	▲ 718
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	5,718				5,000	5,000	▲ 718
一般財源		5,000		5,000		▲ 5,000		

事業概要	境港水産加工汚水処理場整備基金条例に基づき、(一社)境港水産加工汚水処理公社からの寄附金又は基金に係る預金利息等の運用益を積み立てるもの。	今年度見直し事項	
事業目的	(一社)境港水産加工汚水処理公社からの寄附金又は基金に係る預金利息等の運用益を「境港水産加工汚水処理場整備基金」に積立て、有効活用を図るため。		
現状と背景	境港水産加工汚水処理場の改良、修繕等の財源を確保するため、「境港水産加工汚水処理場整備基金」を設立し、(一社)境港水産加工汚水処理公社からの寄附金又は基金に係る預金利息等の運用益を積み立てる。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	2	水産業振興費

所管課	水産課
事業名	大漁旗リニューアル事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費			226	226		▲ 226		
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他		226	226		▲ 226		
一般財源								

事業概要	デザイン公募により大漁旗をリニューアルし、“水産王国境港”を広くPRする。	今年度見直し事項	
事業目的	デザイン公募により大漁旗をリニューアル。あわせてタペストリーを制作し、市内水産施設等5か所に設置、“水産王国境港”を広くPRする。		
現状と背景	大漁旗は水揚げが1日1000トン以上の場合に市役所正面に掲揚。現在使用している大漁旗は、昭和55(1980)年に制作、35年が経過している。	その他	大漁旗は、大漁をもたらしてくれる海への恩恵や生産者に感謝し、航海の安全やこれからの大漁を祈念して掲揚するものであり、水産王国境港になくてはならないものである。